

## ポスト・アパルトヘイト南アフリカの国民創出と多様性のジレンマ

佐藤 誠

本日、ここには、学部の学生から専門家まで、いろいろな方が来られています。したがって私としては、連続講座『ポスト・アパルトヘイトの南アフリカと民族・文化問題』の4回シリーズの最初にお話する立場からも、共通する出発点ということで、一番基本的なところから報告させていただきます。専門家の方は当然、ご存じの内容ばかりということ、あらかじめお断り申し上げておきます。南アフリカというと「アパルトヘイト＝人種差別」という構図が多いわけですが、それほど単純ではないんだということが最終的に分かれば、一応、この後3人の専門家の方の前座役は務まった、というふうに思うことに致します。

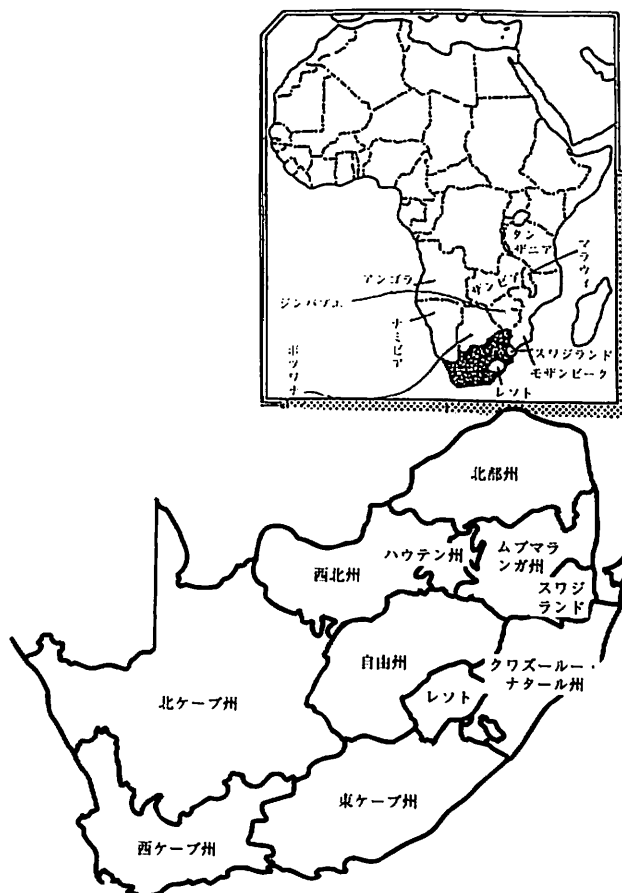
最初に、ある新聞記事を紹介したいと思います。これは今年（1995年）の8月16日、日本の敗戦50年目のことを世界のテレビや新聞が報道したその日の南アの新聞『スター』のトップ紙面です。ここには、今の南アを象徴する二つのことが載っています。一つ目には、おなじみのマンデラの写真が載っていますが、マンデラが話しかけているのは、フルブルト（元首相）という、アパルトヘイトの言わば生みの親の未亡人です。彼女はいま、アフリカーナだけがかたまって住んでいるある地域に引退しているわけですが、そこをマンデラが自分から訪ねて行って和解の手を差しのべたという非常にシンボリックな出来事が報じられています。

もう一つ、左側のほうには、犯罪の問題が書かれています。南アフリカの今の犯罪の状態というのは非常に深刻で、特にヨハネスブルグなどの一部の地域は、例えばニューヨークやブラジルのリオデジャネイロなど国際的に悪名高い地域よりも、凶悪犯罪の比率が高いというような状態になっています。少しずつ改善はされていますけれども、ある意味でこれまで特異な抑圧体制の下にあった南ア社会の一つの後遺症として残っています。このことについては、経済界自体が非常に憂慮しだしているのです。外国の企業にしても、そういった状態が続いていると進出できません。一方で和解が進み、一方で依然として暴力が断ち切れていないそうした今の南アの二面

を、はからずも戦後50年の節目の時の新聞が伝えているということになります。

さきほど申し上げましたように、非常に基礎的な地理から始めたいと思います。南アフリカは、文字どおりアフリカ大陸の南端にあります。南アフリカは、一国だけでは語れない。これは、一般的にあらゆる地域の問題がグローバル化しているというようなことだけではなくて、周辺諸国と南ア一国の経済、政治、社会が密接に結び付いているという意味です。ここが南アフリカで、これがモザンビーク、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、レソト、スワジランド、マラウイ、タンザニア、と大体この辺が、普通に言う南部アフリカになります。〈図-1〉

図-1 南部アフリカ諸国と南アフリカの州行政区区域図



一つの目安ですが、このジンバブエという国、この国の面積が39万平方キロメートルで日本よりわずかに大きくなります。そして、南アですが、122万平方キロということで、日本の3.2倍になります。同時に、人口でも4000万人を越していて、アフリカでは、有数の大国になります。

これが、さらに経済面になりますと、この他のアフリカ諸国——以後、アフリカという場合はいわゆるサハラ以南アフリカをさすことに致します——と比較してもぬきんでた大きな国ということになります。

次に表-1の都市-農村別人口区分を見て下さい。これは少し古いので、4000万弱になっていますが、現在は4000万強。そして人種構成ですね。これは南ア特有の人種構成で、まず本来のアフリカ人、いわゆる黒人（ただし、南アではアフリカ人、アジア人、カラードを含めた白人以外の人々の総称として黒人の語を使うことが多い）、それから白人。アジア人と言った場合、南アでは概ねインド系の住民をさします。それからカラードというのは混血、あるいはもう少しオリジンが複雑な南部方面にいた、もともとの土着の人々その他が入っています。注目すべきはこの白人で、もともとヨーロッパ系の住民を先祖とする人々ですが、これが500万を超えているということです。500万と言いますと、例えばスカンジナビアの国々なんかでは1国に当たるわけで、ノルウェーは430万人です。

表-1 都市-農村、人種別人口分布 (1992)

	アフリカ人	カラード	アジア人	白人	(千人) 計	%
非ホームランド	12,628.0	3,326.3	998.9	5,107.1	22,060.3	56.0
都市	9,276.5	2,824.2	961.0	4,736.9	17,798.6	45.2
農村	3,351.5	502.1	37.9	370.2	4,261.7	10.8
ホームランド	17,261.6	27.9	8.4	22.8	17,320.7	44.0
都市	8,281.6	10.5	4.4	8.2	8,304.7	21.1
農村	8,980.0	17.4	4.0	14.6	9,016.0	22.9
<b>計</b>	<b>29,889.6</b>	<b>3,354.2</b>	<b>1,007.3</b>	<b>5,129.9</b>	<b>39,381.0</b>	<b>100.0</b>

出所: *Country Profile South Africa, 1993/94*

(The Economist Intelligence Unit, 1994, p.17)

これはどういう意味を持つかという点、この人たちは、最終的に、この南アフリカで生きて、死んで、そして次の世代を育てていかなければならない、ということですから。これが他の植民地と決定的に違う点であります。イギリスの植民地形成はいろん

なパターンがありますが、大きく言えば二つで、イギリス人が住んだか住まないかです。住まないと言ってもまあ少数の人々は住みましたが、基本的に彼等は住むことを期待しないで、そこで金さえ儲ければいいという扱いをした地域と、それから自分たちの人口のある部分をそこに入植させた地域の二つです。その入植させようとした国が、ケニアであり、ジンバブエであります。いずれも、アフリカの中で比較的、気候がヨーロッパ人に適しているという地域ですが、その中で、例えば1980年に独立して、その独立の直前の体制が南アの体制にある意味でよく似ていたジンバブエですら、大体、当時800万ほどの総人口のうち白人の人口は20万ぐらい。1割いないわけですね。現在では1000万ぐらいのうち白人人口は10万ぐらいになっています。したがって、極端な言い方をすれば、この人たちが全員逃げだせば、確かに経済的には打撃を受けて、それは大きな意味を持ちますが、人口の多い少ないだけの問題で言いますと決定的な意味を持たない。ところが、南アの500万の人々というのはですね、もう他に行くところが無い人々なんです。一部の人々は二重国籍やダブルパスポートですが、そうじゃない人が主流です。それからもう一つは、歴史が決定的に古いわけです。入植の歴史が300年を越すわけです。彼等は善かれ悪しかれ南アで生きていかなければならない。生きていかなければならないからこそ、自分たちの権益を守るために、国際的な非難を浴びても、ある体制を維持しようとしたということになるわけで、これが金だけ儲けて逃げ出せばいいという状態にあったら、ああいうシステムにはならなかったと思うわけです。

逆に言うとうですね、いろんな問題がまだ残っていますが、制度的にはアパルトヘイトが終わった中で、これからかなり複雑な多人種社会に向かって進んでいくということになります。もちろん、モザンビークも、ジンバブエも、多人種社会を掲げましたし、そしてそれをある程度実現させてきたわけですが、相当数を白人が占めている南アでの多人種社会建設は大きな意義をもっています。

表-1にあるホームランドというのは、もともとはアフリカ人だけの居留地で、全体の13%にこの圧倒的多数のアフリカ人を押し込んだわけです。注目したいのは、都市化の問題です。ホームランドではない地域は大部分が都市部で、これはまあ想像できるわけですが、ホームランドでも、都市部と農村部がほぼ拮抗してる位の割合にあるということです。これはどういう意味を持つのか。フィクションとしてのアパルトヘイトなり居留地の考え方というのは、狭い地域に黒人を追い込むと、彼らは食べていけないから出稼ぎ労働をする、それを安い賃金で使うというシステムです。同時に都市部では、若い男、働き盛りの男、一部の女性しか受け入れない、そして残りの

人々、年寄りや子供たちはホームランドで自給をしなさい、農業で食べていきなさいという、そういう想定があるわけです。だが、現実にはそもそも農業が成り立っていないということです。似たような傾向は、同じようなシステムを取ったジンバブエでも見られますが、ジンバブエの場合とはとにかくぎりぎりの線では、ある一定の人口は農村部で養えるし、またそれだけの農業技術を民衆が持っていた。ところが、長い年月をかけて作られてきた南アのシステムのもとでは、もともとの自給を主目的とする農業それ自体が破壊されているということです。ある調査によると、ホームランド地域で、農業収入は、家計のおよそ1割にしか過ぎないというデータも出されています。

そこで表-2は、産業別 GDP 比率を示したものです。GDP 比率自体が、いろんな意味合いで、事実そのものではないということはどこでも言えますが、一応の目安ということで見ますと、まず分かることが、農業が——この年は早魃だったせいもありますけれども——3.9%にしかなくなっていないということです。南アは南部アフリカ有数の農業大国と言ってもいいわけですが、GDP 比率で言うと他の年を見ても5%ぐらいしかないとのことです。それから南アというとわれわれがすぐに思い浮かべるのは、鉱業ですが、9.6%です。で、むしろ圧倒的に高いのが24.9%の製造業です。これはあくまでも市場経済だけのことですけれども、製造業が農業や鉱業をはるかに凌いでいる。南アが単純な一次産品国でないということがわかります。その他、他の

表-2 産業別 GDP 比率

	1987		1992	
	100万ランド	%	100万ランド	%
農林水産業	9,430	6.3	11,605	3.9
鉱業	19,379	12.9	28,410	9.6
製造業	35,752	23.8	73,722	24.9
電気・水・ガス	6,827	4.6	12,676	4.3
建設	4,915	3.2	8,817	3.0
卸・小売	18,995	12.7	40,500	13.7
交通・運輸・通信	13,217	8.8	24,441	8.3
財務・保険・不動産	19,769	13.2	46,010	15.6
公務行政	19,636	13.0	46,553	15.7
サービスその他	2,011	1.3	2,880	1.0
<b>GDP (ファクター・コスト)</b>	<b>149,931</b>	<b>100.0</b>	<b>295,614</b>	<b>100.0</b>

出所：South Africa Country Profile 1993/94.

(The Economist Intelligence Unit, 1994, p.22)

工業国に似て第三次産業が強いということもわかります。

以上のような産業構造を前提にしてここ10年間ほどの経済成長をみてみると、これはアパルトヘイトの問題と表裏一体になっていますけれども、90年以降、マイナス成長が続いてきました。85年以降、南アはほぼ全土的な騒乱状態に入っていきます。そして90年に大きな転換がなされて、94年の選挙になっていくわけです。実質成長率が92年ごろまで完全なマイナスになってしまうその一方で、人口は増えていきましたから、1人当たりの所得で見た場合の落ち込みというのは、さらに激しいことになります。

とりわけ問題になるのはおびただしい失業で、公式の数字でも失業率は46%、フォーマル・セクターだけでも29%ということです。ついでながら、国が所得その他を把握できない部門、農村部の市場にでない自給用の食物生産や都市部での日雇い、小商いなどで生きている人々、このインフォーマル・セクターの比率は無視できない割合を占めていて、いろんな数値がありますが、大体、GDPの1割相当の活動が行われているといわれています。

表-3 南ア鉱物資源の世界生産・埋蔵量に占める位置

	世界の生産量に 占める比率	世界の埋蔵量に 占める比率
金	27.9%	44%
プラチナ	66.6%	78%
ダイヤモンド	14.0%	24%
マンガン	14.3%	82%
ニッケル	2.9%	10%
クロム	38.4%	56%
チタン	21.5%	11%
バナジウム	50.2%	47%

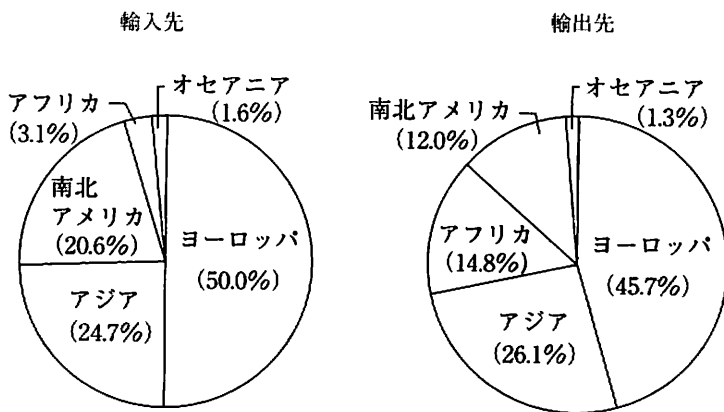
出所：Paul Jourdan 'Southern African Mining' (Institute of International Relations and Area Studies, Ritsumcikan University, 1994)

他方、表-3を見ればわかるように、鉱業部門では金とプラチナ、あるいはマンガン、クロム、バナジウム、チタンなどが生産と同時に、埋蔵量でも世界的なシェアを占めていることがわかります。ついでながら、これらの鉱山会社をはじめとするコングロマリットが独占的な市場支配をしていることも大きな特徴です。4つのコングロマリットでもって、ヨハネスブルグ株式市場の8割がたの資産を握っているというよ

うな数字がでています。ただこういう中で最近の1つの特徴は、黒人ビジネスが進展してきていることで、銀行や保険業にも進出していますし、それから黒人の資産家が持つ企業がヨハネスブルグ株式市場に上場される、あるいは外国資本とのジョイント・ベンチャーを築くというようなことが出て来ています。

もう一つ、黒人農業が長い間かかって破壊されて行った中で、白人の大農場、商業農業が発展して行って、それが大量の産物を生産するというシステムができてきたわけですが、一つ注意すべきは、この白人農業の相当な部分が実は補助金で支えられていたということです。1990年の白人農場の抱えている負債総額が160億ランドで、この年のGDPに対する農業の貢献度が120億ランドですから、GDP貢献率よりも白人農家の持っている借金のほうが大きいということになります。他方で黒人の伝統的な小農業の相当部分が破壊されているということは、単に土地配分だけでは問題は解決しない、黒人農民に対するインフラ整備や技術指導が重要であることを示唆しています。

表一 4 南アフリカの貿易相手 (1994)



出所：在日南アフリカ共和国大使館「南アフリカニュースレター」No 3, 1995

また貿易ですが、本来自分に一番近い地域のアフリカの比率が決して高くはないということが分かります。輸出においても、輸入においてもですね、第一の相手はヨーロッパであり、その次がアジアであり、アフリカはその次、あるいは南北アメリカの次に来る。今までのところ、アフリカは、輸入の相手先としても、また自国の製品あ

るいは一次産品の輸出相手としても大きな比率を占めていないのが現実だということ  
を、表-4は示しています。

以上のような地理的特徴と経済的特徴の下で、アパルトヘイトという体制が続いて  
きたわけです。アパルトヘイト特有の意味について今日はこれ以上の議論をすることは  
はしませんが、二つの問題だけを確認しておきたいと思います。一つは、今見た社会  
経済的特徴を見ても分かるように、単純に人種差別の問題ではないということです。  
日本人に分かりやすかったのは、ベンチと一緒に座れないとか、便所が違うとか、乗  
り物が違うとかいうことでした。実は、こうした差別をなくすのは非常に簡単なこと  
で、その気になれば一片の通告で1日にして変えることができるわけです。だが、社  
会経済システムは、そうそう簡単には変えられない。黒人多数派支配——こういう言  
葉自体がもう良くないのかもしれない。ANC自体が多民族多人種社会を掲げていま  
すから——になっても、そうそう簡単には変わらないということが一つです。

二つ目は南部アフリカとの関わりです。日本人の通念では、アパルトヘイトは南ア  
フリカという特殊な国における人種差別制度だ、ということですが、それは一面に過  
ぎないのであって、被害が南部アフリカ全域に及んでいたということでもあります。そ  
の最大の被害者はモザンビークです。モザンビークの内戦の一方の当事者である RE-  
NAMO（モザンビーク民族抵抗）は、ジンバブエが独立する前、ローデシアと言っ  
ていた時代に当時のスミス政権の特殊機関によって創られたものでしたが、ローデシ  
アがジンバブエとして独立しスポンサーを失ったとき、それを引き受けたのが南ア  
だったというわけです。

何故か？南アのアパルトヘイト・システムというのは、周辺国の経済的・政治的従属  
を前提に組み立てられているからです。さらに、周辺諸国が安定化すれば、反アパル  
トヘイト包囲網が強まるからです。その辺のプロセスはもう省きますが、結果として  
例えば、モザンビークは、少なく見積もっても100万人以上が死んだ。飢餓も含めれ  
ばおそらく200万という膨大な人命の損失を被ったうえ、経済的には今や1人あたり  
GNPで世界一貧しい国になってしまいました。あるいは、非常に豊かな鉱物資源、  
石油があり、ダイヤモンドがあるアンゴラにしても、20年に渡る内戦が続くことにな  
ったわけであります。アンゴラの場合は内部的な要因も相当大きいわけですから、  
南アの介入がなければ、内戦がこれほど長引くことはなかったし、被害が広まる  
ことはなかったであろうということでもあります。そういった意味では単純な東西対立  
にのみ還元しきれない要素があります。

以上のような歴史的背景は、新生南アにどんな意味を持つのでしょうか。新生南ア



の直面する第一の課題は、和解です。まず周辺諸国との和解と共存、そして国内におけるアパルトヘイト・システムの下で分断され、対立させられてきた人々の和解です。政府は、例えばマンデラ自身が時にはデモンストレーションに感じられるくらいに和解に気を使っている。フルブールト未亡人との懇談がそうですし、あるいはこの間のラグビーのワールドカップでマンデラがわざわざ試合場に臨んで白人中心のチームの健闘を賛えた意味合いもそこにあるわけでもあります。マンデラ政権は、アフリカ民族会議（ANC）を中心とする連合政権です。これは、最終的にアパルトヘイト廃絶を決めたときの暫定憲法の取り決めでそうなったわけです。ANCが望む望まないにかかわらず、憲法上の規定で、国民統合政府——ガバンメント・オブ・ナショナル・ユニティ（GNU）——を創らなければいけない。その下で、和解政策が進められるということになります。

外交面に関してはいろいろありますが、われわれとして大切なことは、日本がこれまでアパルトヘイトの問題では政経分離という政治と経済は別もんだということをして、政治的に非常に曖昧なスタンスだったのが、87年に貿易で世界一の相手国になったということで批判されて、経済制裁を強め、新政権が成立してからは総額13億ドルという世界有数の援助の約束をしたことであります。

もう一つ、南アとアジアとの関わりで注目すべきは、最近、アジアの経験——これは日本の外務省や通産省などがうち出している点ですが——アジアがどのようにして発展したかに対する関心が南アで高まってきていることです。特に台湾、それからマレーシアは、南アに対して非常に活発な攻勢をしております。例えば95年8月にも、マハティール首相が来て、いろんな約束をする、懇談をするというようなことをしました。これはもちろん、それぞれの国に思惑があるからなわけですが、一方で南アの側がそれを望んでいた、関心を深めているということに注意する必要があります。

二番目の問題は、アフリカ及び南部アフリカにおける南アフリカということでもあります。先ほど言ったように、地理的にかなり大きな国で、人口的にもアフリカでは有数の大国というだけではなくて、実は経済的に他の国が問題にならないくらい大きなパワーをもった国だということでもあります。世界銀行の開発報告の基本指標でみると、一人当たりの平均GNPが南アは中の上ぐらい、大体2900から3000ドルぐらいで、似たようなランクにある国々を低い順で言うと、チェコ、ボツワナ、トルコ、イラン、ベネズエラ、ベラルーシ、ブラジル、南アフリカ、モーリシャス、エストニア、マレーシア、こういうようになっています。つまり、大体この辺の国と並ぶ国ということになります。同様に表-5を見ていただければわかるように、サブサハラアフリ

カのGNPの4割までを南アが生産しています。他の国に比べれば圧倒的に強いということになります。これは、後で考えます南部アフリカの周辺国との関係においても一つのポイントになりますが、アフリカ全体で見ても南アというのは圧倒的な経済力をもった国だということになります。ただし、それはあくまでアフリカ大陸の中であって、世界的に見ればやはり小さい国であり、しかもそれは1人あたりの平均であって、その内部には非常に大きな矛盾を抱えている国だということになります。

表-5 南アフリカのアフリカ経済に占める位置

	GNP		一人当たりGNP	
	1993	1993	年平均成長率 %	
	US100万ドル	USドル	1980-92	1985-93
世界	24,257,000	4,390	1.2	-
アフリカ大陸全体	433,000	640	-	-
サハラ以南アフリカ	286,000	520	-0.8	-
<b>南アフリカ</b>	<b>118,057</b>	<b>2,900</b>	<b>0.1</b>	<b>-1.5</b>
スーダン	10,100	390	-	-0.2
スワジランド	933	1,050	1.6	3.8
タンザニア	2,521	100	0.0	1.4
トーゴ	1,325	330	-1.8	-3.4
チュニジア	15,332	1,780	1.3	2.2
ウガンダ	3,486	190	-	1.9
ザイール	8,120	210	-1.8	-0.8
ザンビア	3,152	370	-	1.8
ジンバブエ	5,756	540	-0.9	-1.1

出所: *Africa at a Glance 1995/6*

(Africa Institute of South Africa, 1995), p.42 ~ 43.

次に南アと南部アフリカ諸国の関係についてみてみましょう。表-6にあげたSADCというのは南部アフリカの地域協力機構の一つ、南部アフリカ開発共同体のことです。これについては、後で説明いたします。まずGNPでみてみると、南アはSADCの3倍以上。南ア一国でもって、他の10カ国分全体のGNPの3倍を生産しているということになります。人口的に言えば半分でありますけれども、この点では圧倒的だということになります。のみならず、表-7にみられるように、例えばレソトという国にとって南アは輸入先として74%、輸出先として33%を占める。ナミビアやスワジランドにいたっては、もう相手先の90%が南アだということになります。

表一六 SADC 諸国, 南アフリカの基本指標 (1990年)

	人 口 (100万)	GDP (10億ドル)	一人当り GNP (ドル)
ア ン ゴ ラ	10.0	7.70	620
ボ ツ ワ ナ	1.3	2.70	2040
レ ソ ト	1.8	0.34	530
マ ラ ウ イ	8.5	1.66	200
モ ザ ン ビ ー ク	15.7	1.32	80
ナ ミ ビ ア	1.8	2.18	1030
ス ワ ジ ラ ン ド	0.8	0.81	810
タ ン ザ ニ ア	24.5	2.06	110
ザ ン ビ ア	8.1	3.12	420
ジ ン バ ブ エ	9.8	5.31	640
SADC 諸 国 全 体	82.3	27.20	336
南 ア フ リ カ	35.9	90.72	2530
地 域 合 計	118.2	117.92	—
南アフリカの割合	30%	77%	—

出所：吉岡恒雄「SADCと南部アフリカの将来」

川端正久・佐藤誠編「新生南アフリカと日本」(勁草書房, 1994) P.50

それだけではなく、交通・通信網での南アへの従属・依存というのも明らかであります。南部アフリカの一つの特徴はですね、内陸国が多いことでもあります。ジンバブエ、レソト、スワジランド、ボツワナ、ザンビアなどは内陸国ですから、いかに飛行機が発達してもなんらかの形で他の諸国を通過する陸上輸送に頼らないといけな。例えば一番極端な例はレソトですけれども、完全に南アフリカに囲まれた国ですから、一旦国境閉鎖をやられてしまうと、干上がっちゃうわけです。現実に南アはアパルトヘイト時代にこれをやってその結果、レソトでクーデターが起きています。こうした従属的なシステムは、植民地支配の結果、生まれました。

南アを中心とするイギリスの支配と並んで、モザンビーク、アンゴラはポルトガルの植民地でした。モザンビークの場合、政治的な宗主国はポルトガルだけれども、経済的な宗主国はイギリスと言ってもよいような位置にありました。経済的に本国のポルトガル自体がイギリスに従属している、そして出先のモザンビークは南アフリカに従属しているというようなシステムが創られていったわけです。

表一七 SADC 諸国、南アフリカの輸出入別貿易関係 (単位%)

	1970年						1979年						1984年					
	輸出先			輸入先			輸出先			輸入先			輸出先			輸入先		
	SADC	南ア	その他	SADC	南ア	その他	SADC	南ア	その他	SADC	南ア	その他	SADC	南ア	その他	SADC	南ア	その他
アンゴラ	1.8	1.2	97.0	2.2	3.9	93.9	0.1	2.2	97.7	2.0	12.0	85.4	-	-	100.0	0.2	-	99.8
ボツワナ	11.7	18.7	69.6	10.8	69.2	20.0	5.6	7.0	84.4	6.7	57.7	5.6	4.0	8.8	87.2	8.8	78.2	13.0
レソト	-	70.0	30.0	0.1	94.0	5.9	-	70.0	30.0	-	94.0	6.0	-	33.3	66.7	0.2	74.3	25.5
マラウイ	9.3	3.5	87.2	26.6	12.3	61.1	4.4	3.8	91.8	3.5	41.7	54.8	8.6	7.3	84.1	11.1	40.4	48.5
モザンビーク	6.1	10.3	83.6	2.8	15.2	82.0	2.6	4.8	92.6	2.5	14.4	83.1	11.7	4.4	83.9	5.1	11.7	83.2
ナミビア	0.4	14.3	85.3	-	90.0	10.0	-	10.2	89.8	-	70.0	30.0	-	25.0	75.0	-	90.0	10.0
スワジランド	4.2	17.9	77.9	1.0	93.6	5.4	1.9	19.5	78.3	1.1	87.0	11.9	1.5	37.0	61.5	0.3	90.0	9.7
タンザニア	6.9	-	93.1	0.5	-	99.5	1.6	-	96.4	0.5	-	99.5	1.9	-	98.1	1.1	-	98.8
ザンビア	0.7	1.2	98.1	11.4	15.4	73.2	1.9	0.1	98.0	1.4	5.8	92.8	4.1	0.7	95.2	7.4	21.2	71.4
ジンバブエ	14.4	27.4	58.2	1.8	48.5	49.7	3.5	16.0	80.5	3.6	38.0	58.4	11.3	18.3	70.4	7.0	19.3	73.7
S A D C	4.0	7.5	88.5	4.9	28.2	66.9	2.0	6.6	91.4	2.1	33.4	64.5	3.8	9.3	86.9	3.7	36.7	59.4
南アフリカ	19.5	-	80.5	5.6	-	94.4	11.7	-	88.3	5.3	-	94.7	9.6	-	90.4	2.8	-	97.2

出所：吉岡恒雄「SADCと南部アフリカの将来」

川端正久・佐藤誠編『新生南アフリカと日本』（勁草書房、1994）P.53

一つの例を出すと、モザンビークとタンザニアは隣り合っていますが、電話をするのに一旦南アの中継局を呼び出して、それからつないでもらわないといけない。別の例では鉄道輸送。内陸国6カ国、ボツワナとかレソトなどは鉄道輸送の60%を南アの鉄道を使っている。あるいは飛行機もそうです。スワジランドからボツワナに行くときにですね、一旦、このヨハネスブルグのヤン・スマッツというこの辺で最大の国際空港に降り、乗り換えなければいけない。電力でも同じようなことがありまして、例えばモザンビークのマプトは、南アから非常に近く、アパルトヘイト中、実は南アの空襲を受けていますが、そういう軍事的な対立や反政府軍を使った工作がなされいながら、電力供給を南アに仰いでいるというような事態があります。これは植民地時代にそういうシステムが作り上げられていたわけで、独立したからといって直ちに切るというわけにはいかない。レソトは100%、スワジランドは80%、モザンビークは70%の電力供給を南アから受けています。

それから、労働力の問題でいうと、南アの鉱山労働というのは、外国人労働者を安く使うことを前提に組み立てられてきたわけでありまして。ただし、これはアパルトヘイト末期になってきますと、国内の失業圧力を緩和するために、段々減らしていきまますが、それでも、例えば86年の数字で、外国人労働者は37万8000人。これはあくまでも登録された正規の数であります。非登録・非合法に入ってきている人が一体どれく

らいいののか、これはもちろんわかりようがないわけでありませけれども、推定で、最低でも200万、一番多い推定では800万。おそらく300万から400万人が妥当な数字と言われているんですが、それでも人口の1割になります。

最後に安全保障ですが、簡単に言いますと安全保障というのは、何も軍隊の問題だけではない。むしろある意味で拡散してきている暴力が現に問題になってきているわけで、例えば武器密輸の問題があります。アパルトヘイトの時代には南アからモザンビークに対して武器の密輸が行われて内戦を拡大していったわけですが、それが今ちょうど戻ってきて時に犯罪に使われている。さらには麻薬の問題などもあり、いずれも国境を越えた大きな問題になってきているということです。

このような南部アフリカの中の南アという問題と並んで南ア内部がそう簡単に一国単位で、ヨーロッパのようなネーション・ステイトとしては見られないということがあります。これが、南アフリカの地域問題です。図-1をもう一度みますと、これは、新政権発足後の新しい州分けを示しています。それぞれ州毎に州政府が創られて、相当に強い自治権を持ちますし、実際の開発政策は州政府が中心に行いますから、大きな意味合いを持っているわけです。こういう行政的な区分けは、これだけで見れば簡単なようですが、エスニシティの問題、言語の問題、さらには経済的な格差の問題と、実はもっと複雑だということが、次に見る数値から分かります。

表-8はアジア経済研究所の資料からの引用ですが、州別の経済指標で、大きいところと小さいところを比べて下さい。大きいところがこれで首都州、それからケープタウンを抱えた西ケープ州、これが豊かな州ですね。ところがこれと北部州の一人当たり所得を比べると、7対1です。著しい格差があるわけです。医師の数、これも4倍ぐらい開いているということで、州と言っても、その間の経済格差は著しいわけです。一つにはヨーロッパ系の住民が多い地域は必然的に高くなりますし、アフリカ系の住民が多い地域は当然低くなりますけれども、しかしそれだけではないわけです。アフリカ人内部でも著しい経済格差があるという点が、つまり人種間格差だけではない地域格差があるということが重要です。

表一 州別の社会経済指標

	人口 (1000人)	アフリカ人 人口比率 %	読み書き率 %	乳児死亡率 1000人当り	医師数 1000人当り	1人当り 月間所得 ランド	都市世帯 所得(月) ランド
西ケープ州	3,620.2	17	71.9	26.8	1.5	4,188	2,351
北ケープ州	763.9	31	67.6	31.5	0.4	2,865	2,122
自由州	2,804.6	84	60.0	45.4	0.5	2,419	1,757
東ケープ州	6,665.4	88	59.0	58.2	0.3	1,358	1,837
クワズールーナタール州	8,549.0	82	58.7	44.7	0.5	1,910	2,166
ムプマランガ州	2,838.5	89	54.6	41.2	0.3	2,164	1,740
北部州	5,120.6	97	52.7	57.0	0.2	725	1,488
ハウテン州	6,847.0	63	69.0	35.2	1.3	4,992	2,667
北西州	3,506.8	91	55.8	43.3	0.2	1,789	1,896
全 国	40,715.7	76	61.4	41.8	0.6	2,566	2,286

(出所) 小倉充夫「経済格差の様相」

林見史編「南アフリカ民主化の行方」アジア経済研究所, 1994, P.40

表一 9 言語別人口数 (1993年)

	人	%
コ ー サ	7,443,661	18.3
ズ ー ル	9,105,702	22.4
ス ワ ジ	1,268,669	4.1
ヌ デ ベ レ	290,406	0.9
北 ソ ト	3,703,993	9.1
ソ ト	2,593,221	8.3
ツ ワ ナ	3,155,323	10.1
シャンガーン・ツォンガ	1,489,262	4.8
ベ ン ダ	682,648	2.2
その他のアフリカ諸語	1,355,716	4.5
小 計	31,088,601	76.4
アフリカーンス	5,919,112	14.5
内 白 人	2,991,482	(7.3)
カラード	2,907,733	(7.1)
アジア人	19,897	(0.0)
英 語	3,428,133	8.4
そ の 他	279,862	0.7
小 計	9,627,107	23.6
合 計	40,715,708	100.0

小倉, 前掲, p.38 を修正。

次の表-9は、言語グループ別の人口割合を示しています。アフリカ系9言語、ヨーロッパ系2言語、計11言語あり、新政府によって等しく公用語と認められました。英語ですが、これはマザー・ランゲージで、生まれてお母さんから教わる言葉を基準にしていますから、英語をしゃべる人がこれだけしかいないということではありません。英語をしゃべる人はもっといます。しかし、もともとの自分の本来的な言語ということで言うと、英語が実は1割にも満たないんだということがわかります。それから一方、グループとしての結束度が強いと見られるズール語でも22%で、過半数を占めているというような状況ではありません。それからアフリカンスを見る場合、注意すべきは、白人とカラードが同じぐらいの人数がいるということ、つまり支配者、抑圧者白人の、あるいはオランダ系の住民だけがしゃべる言葉ではないということです。

こうして、複雑な言語やエスニシティの問題があり、人種差別の問題があり、歴史的な経済構造があり、さらには周辺国との関係があるというなかで、新政府がどのような政策を取ってきたのか。新政府の政策の柱となってきたのが、復興開発計画(RDP)です。RDPの主要プロジェクトは、土地改革、住宅建設、水供給、電化、通信アクセス、6歳未満の幼児への医療無料化、義務教育、というようなものからなっています。大まかにいって二つの柱があります。一つは、社会政策といいますか、民衆の生活そのものを引き上げていく。水とか、電気とか、教育とか、医療とかですね。それともう一つは経済活動そのものを活性化していく、経済をマイナス成長からプラスに転じていく、あるいは経済のシステムそのものを変えていくという、経済建設、再建の問題があります。この二つが大きな柱になって、いろんな細かい数字が出されているわけであります。このRDPというのは、もともとはANCの、一つの政党の選挙政策として出されたものです。それがANCが中核となった新政府によって受け継がれて、今度は中央政府の国家政策になります。そして実施過程に入っているというのが今の段階なわけです。

この後、新政府になって、政府はRDP白書、復興開発計画白書というものを発表します。それを最初、ワーキング・ペーパーという形で出して、その後国会で正式な文書にするわけです。その後、今年に入って、今度はRDPが1年経って、いかに進められたかというペーパーを出しています。つまり最初にANCの政党としての政策があって、それから国家の政策になって、そしてそれが1年経って、事後評価と言いますか、途中評価が行われているわけであります。ANCのこの復興開発計画自体の原則というのは、例えば、包括的かつ持続的、国民の要求に答える、平和と安全保

障、南部アフリカの発展を支援する、成長と配分を同時に追及する、民主化を進める、という、それ自体は誰が聞いてもその通りだろうというようなことが書かれています。その目標として、さっき言ったように土地改革であるとか、電化、あるいは水資源の問題であるとかが書かれているわけであります。それが、このRDP白書、政府の文書になると、文章がもっと抽象的になります。政府支出を削減するとか、いくつかの産業を選択して国際競争力をつけるとか、一次産品と製造業を連携させる、というようなことが書かれてありますが、数値目標になるとぐっと少なくなります。ずっとスケールダウンしているわけであります。

それと、政府支出を増やして需要を拡大するケインジアンの方策に対して、ネオ・リベラル、政府支出をむしろ削減して民間部門に活力を呼ぶとされている政策との路線争いが、実はANCが政権に就く前から始まっていたわけですが、全体としてはどっちかと言うと、ネオ・リベラルな方向が強くなっているということがわかります。

問題は1年経った時の進行状況です。この政府の文章自体によると、まず成し遂げたことは、小学校の給食を実施しました。680万人の内、540万人の子供たちがサンドイッチをもらうわけであります。俗にマンデラ・サンドイッチと言われているものです。それから電化、これは37万世帯。それから妊産婦と6歳未満の幼児の医療が無料化された。それから土地の改革については、州ごとに1モデル事業。現在までの受益者は4164家族。国家数値にしては1桁の数値まで書いてあって、非常に細かいんですが、しかし4164じゃ問題にならない小さい数字だということがわかると思います。

これから言えることは、さっき言った経済再建、建設、発展という方向と社会福祉といいますか、社会政策の方向で言うと、社会政策については一定の成果を挙げて来たということが言えます。貧しい子供たちがとにかく学校に行ける、それから最低の医療が受けられる、それから特に電化については目標を上回った。だが、経済の建設の問題についてはですね、決定的な転換というのが今のところ見えないわけです。土地の問題についても、一つの州に1事業というような状態では、何時になるかわかんないような状態です。そこには、もちろん、限られた資源をどのように優先配分をするかという大きな問題があるわけですが、実は最初からいろんな限界があったと思うんですね。

一つには、一つの政党の政策がはっきりしないままに国家の政策に引き継がれていった、そこで明確な調整なり、総括なり批判ということが必ずしも行われたわけではないということがあります。同じ言葉で言いながら、どんどんと内容、実態が変っ



ていくということがあります。

第二に、資源には限界がありますから、優先順位、プライオリティをどこにおくかという問題があります。この問題について次の講師であるアレクサンダー博士が言っていたのは、限界があるんだから政府はもっと国民に正直に言うべきだということです。

それから三番目に、行政機構、官僚機構の対応の遅れがあります。これは二重の意味であって、一つにはそれまでのトップクラスが白人であった部分に黒人が入って来て、確かに情熱は持っているんだけど、行政能力というのは必ずしも対応していない場合もあるわけで、直ちにそのシステムが動員されないというケースがあります。それと明らかに、早くも ANC 内部、あるいは黒人政治家に腐敗現象が生じてきています。最近で大きかったのは、さっき言った給食のお金が州政府ごとに配分されるわけですが、ある州でそのうちの相当部分がどっかにいっちゃって、まともな給食ができなくなったという状態が生じています。もう一つは、中央集権と分権、州政府の問題で、ついこの11月の初めに選挙がなされたわけですが、州政府ができてそれが安定的な支持を得て、そして政策を実行するという体制が整わないと、特に社会政策などは動かないわけです。この辺が大きな限界としてあったということになります。

最後に、もう一度、南部アフリカに戻って、地域協力について考えます。南部アフリカの南アを除く国々によって、1980年、ジンバブエが独立した年に、南部アフリカ開発調整会議 (SADCC) というのができました。これが1992年に南部アフリカ開発共同体 (SADC) に変わるわけです。SADCC は開発協力を掲げていたんですが、モチベーションと実態からすれば、反アパルトヘイト包囲網であったわけです。南アに経済的に従属している状態をなんとか改善していこうということに取り組んできたわけです。結論から言うと、この間の歩みというのはあまりはかばかしいものではありませんでした。そして今、南アがこれに入ったことで質が変わるわけです。つまりそれまでの敵が仲間になったわけです。今後 SADC がどうなるか、簡単には予測しえないところです。どうしてかと言うと、協力の促進要因もあるし、抑止要因もあるからです。促進要因というのは、例えば今後南アが順調に発展していけば、当然消費需要も増えて農産物の需要が増える。一方で、南ア農業の生産性はそれほど芳ばしく上がっていないから、今度は南アが逆に食糧輸入国になるかもしれない。そういった時に、ポテンシャルティを持った国があれば、相互依存、相互協力ができるのではないかとことです。それからエネルギーの相互依存。さっき言った様に、南アが電力

を供給していますが、もうそろそろ限界なわけです。今、二つの大きなプロジェクトが考えられていて、一つは、このレソトという国は何も資源がないんですが、山に雨が降る。その水を溜めて、水力発電と水供給に使うという計画。それともう一つは、これはもっと大きなプロジェクトですが、この9月に南アで開かれたSADCの会議の重要なテーマの一つがザイールの問題でした。ザイールはご存じのとおりめちゃめちゃな状態になっていますが、水資源は豊かです。この水を引いてきて南部アフリカの水の供給と電力供給に使う。そうすると、一方でそういう資源を出した国は収入が入るわけですし、他方は水とエネルギーを得るということになります。それとさっき言ったこの南アへの従属ということは、逆にいえば、輸送網を通じて南アと他の諸国が緊密に結び付いているということも言えるわけです。したがって南アの方からすれば、たとえ同じ商品であってもですね、近いところに輸出すれば良いわけで、逆にこれらの国にすれば当然こちらから買った方が安いということになります。こういう促進要因もあれば、一方で域内貿易があまり活発に行われていない、あるいは南アに一方的に入超になっている、それから何よりも製造業は南アが圧倒的に強くて、その次にジンバブエがあるけれどもその他の国は弱くてアンバランスであるというような抑止要因もあります。つまり水平になれるかどうかかわかんないし、むしろ垂直的な秩序が継続されるのではないかという予測がある。それから出稼ぎ労働者の問題は、片方のほうは労働者を出したいし、もう片方のほうはこれ以上労働者を入れたくないということで、思惑の違いがあります。こういうことで、和平と地域平和、共存という方向に踏み出したけれども、その具体的な有りようについては、まだ多くの課題が残されているというのが実情です。